

平成20年度防衛関係費

SACO関係経費及び米軍再編関係経費(地元負担軽減分)を除く (単位: 億円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	予算額	対前年度 増△減額	予算案	対前年度 増△減額
防 衛 関 係 費	47,815	[△0.2%] △ 88	47,426	[△0.8%] △389
人 件 ・ 糧 食 費	21,015	[△1.5%] △319	20,940	[△0.4%] △75
物 件 費	26,800	[0.9%] 231	26,486	[△1.2%] △315
歳 出 化 経 費	17,662	[1.3%] 223	17,224	[△2.5%] △438
一 般 物 件 費	9,138	[0.1%] 8	9,262	[1.3%] 123

(単位: 億円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	予算額	対前年度 増△減額	予算案	対前年度 増△減額
新規後年度負担	17,711	[0.0%] 3	17,972	[1.5%] 260

- (注) 1. [] は対前年度伸率の数字である(以下同じ)。
 2. 計数は、計数整理の結果変動することがある(以下同じ)。
 3. 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。
 4. なお、平成19年度補正予算により、195億円が措置されたところである。
 5. 安全保障会議の経費については、平成20年度概算要求より、その他事項経費として組換え要求しているため、防衛関係費総額は前年度成立予算額と符合しない(以下同じ)。
 6. 平成20年度新規後年度負担予算案には、装備品等の製造に係る初度費一括計上による増額分1,298億円を含む。

SACO関係経費及び米軍再編関係経費(地元負担軽減分) (単位: 億円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	予算額	対前年度 増△減額	予算案	対前年度 増△減額
○SACO関係経費 歳出	126	[△46.1%] △107	180	[43.2%] 54
新規後年度負担	170	[△27.7%] △ 65	85	[△50.3%] △85
○米軍再編関係経費 (地元負担軽減分) 歳出	72	[皆増] 72	191	[2.6倍] 119
新規後年度負担	103	[皆増] 103	274	[2.7倍] 171

なお、平成19年度補正予算により、SACO関係経費65億円、米軍再編関係経費(地元負担軽減分)171億円(他に新規後年度負担32億円)が措置されたところである。

(参考)

防衛関係費の規模

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 予 算 案
防 衛 関 係 費 (A)	48,760	48,297	47,903	47,815	47,426
対前年度伸率	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.8
国 内 総 生 産 (B)	500.6兆円	511.5兆円	513.9兆円	521.9兆円	526.9兆円
一 般 会 計 歳 出 (C)	821,109	821,829	796,860	829,088	830,613
対前年度伸率	0.4	0.1	△ 0.3	4.0	0.2
一 般 歳 出 (D)	476,320	472,829	463,660	469,784	472,845
対前年度伸率	0.1	△ 0.7	△ 1.9	1.3	0.7
防 衛 関 係 費 の 規 模					
(A) / (B)	0.974	0.944	0.932	0.916	0.900
(A) / (C)	5.9	5.9	6.0	5.8	5.7
(A) / (D)	10.2	10.2	10.3	10.2	10.0

(注) 1. 各年度の予算額は、当初予算額であり、国内総生産は当初見通しである。
2. 上記の他、SACO関係及び米軍再編関係経費（地元負担軽減分）がある。

(SACO関係経費)

(米軍再編関係経費)
(地元負担軽減分)

平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度

266億円
263億円
233億円
126億円
180億円

—
—
—
72億円
191億円

平成20年度主要項目内訳

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 算 案	備 考
1. 安全保障環境を踏まえた防衛力の近代化 (1) 海洋の安全確保 →哨戒能力の向上した次期固定翼哨戒機(P-1)の導入等 (2) 防空能力の強化 →戦闘機(F-15)の近代化改修 (3) 最先端技術による装備品の研究 →高運動ステルス機技術のシステム・インテグレーション	33,318	111,761	周辺海域の警戒監視能力の向上、潜水艦への対応、武装工作船等への対応 近年顕著な周辺諸国による航空戦力の急速な近代化に対応 これまで蓄積してきた先進的な航空機技術の成果を統合
2. 国際社会の平和と安定のための取組	12,001	22,127	装備品等の改善・充実 教育・広報体制の充実
3. 弾道ミサイル攻撃への対応 (1) BMDシステム運用基盤の充実・強化 (2) 迎撃システムの整備 (3) 研究開発の継続等	55,895	98,657	レーダー等の整備やシステムの維持・整備体制の構築等 イージス艦の改修やPAC-3ミサイルの取得 将来の弾道ミサイル脅威への対処能力を確保するための研究開発等
4. 新たな脅威や多様な事態等への対応 (1) ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応 (2) 核・生物・化学兵器による攻撃への対処 (3) 大規模・特殊災害等への対応	81,100	76,554	移動監視レーダー、近距離監視装置、沿岸監視訓練、都市型戦闘訓練等 各対処能力(予防、検知・同定、防護、診断・治療、除染、人材育成)の充実 UH-60J(1機)、CH-47JA(2機)、災害対処訓練の実施等
5. 在日米軍再編のための取組(地元の負担軽減に資する措置を除く)	14,684	15,130	キャンプ座間への陸自中央即応集団司令部の移設、横田飛行場への空自航空総隊司令部等の移設等
6. 着実な防衛力整備(主要装備品等)	743,583	678,433	次期固定翼哨戒機(P-1)及び掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)の一括取得等
7. 基地対策等の推進	449,895	441,536	防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進
SACO関係経費	22,826	14,138	土地返還のための事業、訓練改善のための事業、騒音軽減のための事業、SACO事業の円滑化を図るための事業
在日米軍再編のための取組(地元の負担軽減に資する措置)	16,640	37,026	再編交付金、在沖米海兵隊のグアムへの移転(調査)、普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設(調査等)等

(注1) 金額は契約ベースである(以下同じ)。

(注2) 平成20年度予算案には、装備品等の製造に係る初度費一括計上による増額分を含まない(以下同じ)。

主要装備品等内訳

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 算 案	備 考
(1) 甲 類	28,144	34,155	
うち主要装備品			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 2カ年に分けて整備 した場合に比べ、節 減効果あり </div>
① 89式小銃	6,424丁	20,005丁	
② 90式戦車	9両	9両	
③ 99式自走155mmりゅう弾砲	8両	8両	
④ 96式装輪装甲車	17両	20両	
⑤ 87式偵察警戒車	1両	2両	
⑥ 軽装甲機動車	173両	180両	
(2) 乙 類	70,330	74,295	
(3) 誘 導 弾	126,202	89,566	
うち主要装備品			
① 03式中距離地对空誘導弾	1個中隊	1個中隊	
② 93式近距離地对空誘導弾	2セット	2セット	
③ 個人携帯地对空誘導弾(改)	23セット	13セット	
④ 96式多目的誘導弾システム	1セット	1セット	
⑤ 01式軽対戦車誘導弾	36セット	49セット	
(4) 弾 薬	120,753	106,456	

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 算 案	備 考
(5) 航 空 機	219,502 45機	215,051 26機	
(陸上自衛隊)	33,872 20機	23,102 6機	
① 戦闘ヘリコプター (AH-64D)	1機	—	
② 観測ヘリコプター (OH-1)	2機	2機	
③ 多用途ヘリコプター (UH-60JA)	—	1機	
④ 多用途ヘリコプター (UH-1J)	16機	—	
⑤ 輸送ヘリコプター (CH-47JA)	1機	2機	
⑥ 連絡偵察機 (LR-2)	—	1機	
(海上自衛隊)	49,380 13機	98,345 17機	
① 次期固定翼哨戒機 (P-1)	—	4機	〔2カ年に分けて整備した場合に比べ、節減効果あり〕
② 哨戒ヘリコプター (SH-60K)	5機	—	
③ 救難飛行艇 (US-2)	1機	—	
④ 掃海・輸送ヘリコプター (MCH-101)	—	3機	〔2カ年に分けて整備した場合に比べ、節減効果あり〕
⑤ 初等練習機 (T-5)	4機	4機	
⑥ 計器飛行練習機 (TC-90)	2機	4機	
⑦ 次期回転翼練習機 (TH-X)	1機	2機	
(航空自衛隊)	136,250 12機	93,603 3機	
① 戦闘機 (F-15)近代化改修 ※	—	(20機)	〔2カ年に分けて整備した場合に比べ、節減効果あり〕
② 戦闘機 (F-2)	8機	—	
③ 輸送ヘリコプター (CH-47J)	1機	1機	
④ 救難捜索機 (U-125A)	1機	1機	
⑤ 救難ヘリコプター (UH-60J)	2機	1機	
⑥ 早期警戒機 (E-2C) の改善 ※	(1.5機)	(2機)	
⑦ 早期警戒管制機 (E-767) レーダー機能の向上 ※	(4機)	—	
⑧ 偵察機 (RF-4E) 偵察機能の改善 ※	(1機)	—	

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 算 案	備 考
(6) 艦 船	176,535 [11,109.8t] 6隻	155,265 [9,003.3t] 12隻	
① 甲型警備艦(DD)	1隻	1隻	
② 潜水艦(SS)	1隻	1隻	
③ 掃海艇(MSC)	—	1隻	〔FRP化により艦齢 を約2倍に延伸可能〕
④ 海洋観測艦(AGS)	1隻	—	
⑤ むらさめ型護衛艦等の短SAM システム換装※	(1隻)	—	
⑥ 支援船	3隻	9隻	
⑦ イージス・システム搭載護 衛艦の能力向上等(SM-3ミサ イルの取得、SM-3ミサイル の発射実験を含む)	(1隻)	—	
(7) そ の 他	1,297	2,783	

(注) ※の付いている戦闘機(F-15)近代化改修、早期警戒機(E-2C)の改善、早期警戒管制機(E-767)レーダー機能の向上、偵察機(RF-4E)偵察機能の改善及びむらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装及びイージス・システム搭載護衛艦の能力向上等については、既就役機・既就役艦の改善に係る事業であるため、機数、隻数及びt数の合計には含まない。

BMD関連経費内訳

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 算 案	備 考
弾道ミサイル攻撃への対応	182,599	133,827	
(1) BMDシステム運用基盤の充実・強化	55,895	98,657	
① レーダー等の整備	36,900	27,205	FPS-5の整備等
② 維持・整備態勢の構築	16,843	64,425	ペトリオット・システムの改修等
③ システム能力の検証	797	2,525	PAC-3ミサイルの発射試験等
④ 迅速・適切な部隊配置の実現	90	2,155	PAC-3リモートランチ端末の取得等
⑤ 部隊の練度向上	1,264	2,346	ペトリオット戦術訓練シミュレーターの改修等
(2) 迎撃システムの整備	103,789	14,999	BMD能力付加のためのイージス艦の改修継続・PAC-3ミサイルの取得
(3) 研究開発の継続等	22,915	20,171	イージス艦用能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発等、多国間BMDカンファレンス(会議)への参加等

平成20年度 基地対策等の推進

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 算 案	対 前 年 度 増 △ 減 額	対前年度 伸 率	備 考
基地対策等の推進	< 449,895 > 462,822	< 441,536 > 454,423	< △ 8,359 > △ 8,400	< △ 1.9 > △ 1.8	
(1) 基地周辺対策経費	< 119,302 > 117,432	< 119,054 > 117,372	< △ 249 > △ 61	< △ 0.2 > △ 0.1	
周辺環境整備	< 85,170 > 83,300	< 84,592 > 82,910	< △ 577 > △ 389	< △ 0.7 > △ 0.5	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、ごみ 処理施設等の整備)
住宅防音	34,133	34,461	329	1.0	住宅防音工事の助成
(2) 在日米軍駐留経費負担	< 201,706 > 217,306	< 192,503 > 208,323	< △ 9,202 > △ 8,984	< △ 4.6 > △ 4.1	
特 別 協 定	140,855	141,623	769	0.5	
労 務 費	115,012	115,760	747	0.6	在日米軍に勤務する従業員の 給与費の負担
光 熱 水 料 等	25,341	25,333	△ 9	0.0	在日米軍の光熱水料等の負担
訓 練 移 転 費	501	531	30	6.1	在日米軍の訓練移転費の負担
提 供 施 設 の 整 備	< 30,054 > 45,655	< 20,385 > 36,205	< △ 9,669 > △ 9,450	< △ 32.2 > △ 20.7	在日米軍施設(隊舎等)の整備
基 地 従 業 員 対 策 等	30,796	30,495	△ 302	△ 1.0	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	< 128,887 > 128,084	< 129,980 > 128,728	< 1,092 > 644	< 0.8 > 0.5	防衛施設用地等の借上げ及び 漁業補償等

注：1 上段< >内は、契約ベースである。
 2 下段は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）である。
 3 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。

平成20年度特別行動委員会（SACO）関係経費

（単位：百万円、％）

事 項	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 算 案	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 土地返還のための事業	< 17,002> 5,500	< 8,066> 13,347	<△ 8,936> 7,847	< △ 52.6 > 2.4倍	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を実施 提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための移設工事及び補償等
2 訓練改善のための事業	< 1,793> 1,590	< 1,684> 1,698	<△ 109> 108	< △ 6.1 > 6.8	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送及び訓練を安全に実施するための施設整備等
3 騒音軽減のための事業	< 383> 371	< 205> 234	<△ 178> △ 136	< △ 46.4 > △ 36.8	騒音軽減イニシアティブの実施
4 SACO事業の円滑化を図るための事業	< 3,648> 5,099	< 4,183> 2,707	< 535> △ 2,393	< 14.7 > △ 46.9	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を円滑に実施するための事業
合 計	< 22,826> 12,560	< 14,138> 17,986	<△ 8,688> 5,426	< △ 38.1 > 43.2	

注：1 計数は、四捨五入によっているの符合しないことがある。

2 上段< >内は、契約ベース、下段は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）である。

平成20年度米軍再編関係経費
(地元負担軽減分)

(単位：百万円、%)

事 項	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 算 案	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 在沖米海兵隊のグアムへの 移転	< 301> 301	< 400> 400	< 99> 99	< 33.0 > 33.0	「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(平成18年5月30日閣議決定)を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進 在沖米海兵隊のグアムへの移転に関する事業
2 沖縄における再編のための 事業	< 8,433> 1,192	< 9,395> 5,049	< 963> 3,858	< 11.4 > 4.2倍	
(1) 普天間飛行場の移設	< 8,187> 1,003	< 8,903> 4,831	< 717> 3,828	< 8.8 > 4.8倍	普天間飛行場のキャンプ・シュワブへの移設に関する事業
(2) 嘉手納以南の土地の返還	< 246> 189	< 492> 219	< 246> 29	< 2倍 > 15.6	嘉手納飛行場以南の地域の土地の返還に関する事業
3 米陸軍司令部の改編に関連 した事業	< 105> 105	< 5,639> 264	< 5,533> 159	< 53.5倍 > 2.5倍	相模総合補給廠の一部返還等に関する事業
4 空母艦載機の移駐等のための 事業	< 2,300> 142	< 9,336> 5,843	< 7,035> 5,701	< 4.1倍 > 41.2倍	厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に関する事業
5 訓練移転のための事業	< 373> 373	< 5,829> 1,123	< 5,456> 750	< 15.6倍 > 3倍	嘉手納飛行場所在米空軍機の本土への訓練移転に関する事業
6 再編関連措置の円滑化を図 るための事業	< 5,127> 5,127	< 6,428> 6,428	< 1,300> 1,300	< 25.4 > 25.4	
(1) 再編交付金	< 5,051> 5,051	< 6,184> 6,184	< 1,133> 1,133	< 22.4 > 22.4	
(2) 基地周辺対策等	< 76> 76	< 243> 243	< 167> 167	< 3.2倍 > 3.2倍	学校の防音工事等
合 計	< 16,640> 7,240	< 37,026> 19,107	< 20,386> 11,867	< 2.2倍 > 2.6倍	

注：1 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。

2 上段 < > 内は、契約ベース、下段は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）である。